

政治・経済

注意

1. 問題は全部で16ページである。
2. 解答用紙に氏名を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～20)に答えなさい。(解答番号 1 ～ 20)

1. 市場経済システムの姿

(1) 市場経済システムの役割

市場経済システムは、生産・支出・所得の循環構造を支え、競争原理を通じて効率的に資源配分を行うことで、経済社会の基盤的な機能を発揮するものである。^(a)^(b)
^(c)同時に、市場経済システムの下では、企業がより大きな利得を求めイノベーションにより生産効率を高めたり、より魅力的な新製品を生み出すことを通じて、経済社会が変革していくダイナミズムが生み出される。イノベーションを実現するための資金は、金融市場において多様な市場参加者の存在によって流動性が保たれることによりその機能が最大限発揮されることで、企業に対し円滑に提供される。企業のイノベーションの成果が社会に広がることを通じて、所得の増大だけでなく、環境や安全・安心といった広範な分野にわたって経済社会全体の厚生が高まっていくことになる。^(d)^(e)^(f)^(g)^(h)

また、市場経済システムは、経済社会全体の効率を維持し、ダイナミズムを発揮させる過程で、優勝劣敗が生じることにより市場への参加者に規律を与えるとともに、報酬という形でインセンティブを生み出すというすぐれた特性を有している。⁽ⁱ⁾
^(j)市場への参加者が高い主体性を持つことで、市場経済システムがその機能を一層発揮する。

市場経済システムが有しているこうした機能を十全に発揮させることは、様々な資本主義社会において一様に期待されるものである。ただし、そのための具体的な制度的枠組みは、国ごとのこれまでの発展の経緯や法の体系、雇用慣行などにより異なる部分があることに留意する必要がある。^(k)^(l)

(2) 市場経済システムに内在する問題

市場経済システムにおいては、内在する要因から様々な問題が発生し、市場経済の本来の機能が発揮されず、経済社会の持続可能性が阻害される場合がある。^(m)

例えば、情報の非対称性や将来の不確実性等が原因で、中長期の投資に対して適切な水準まで資金供給が行われず、結果としてイノベーションが抑制されるお

それがある。また、企業が市場価格に基づいて行動することが結果として環境に対し過度な負担を生じさせることもある。加えて、企業内部における人材育成には外部性があるため、企業が経営判断として行う人材育成が、^(o)経済社会全体から^(p)見て十分な水準に達しないおそれがある。^(q)

さらに、市場経済システムの下では、金融面から実体経済に大きな影響を与える可能性があることに留意が必要である。大規模な金融危機などによる過度な金融変動は、実体経済に多大な影響をもたらすおそれがある。

(3) 目指すべき市場経済システムの姿

従来日本においては「売り手よし、買い手よし、世間よし」のいわゆる「三方よし」の発想が提唱されてきたが、この発想は、企業が多様な A との結びつきを意識してきたことの証左である。

長期的な雇用慣行は人的資源形成に寄与してきたほか、過去においては、B1 や B2 といった慣行により成長分野に対する中長期的資金の供給が担保されてきた面もある。従来日本で行われていた経営スタイルの中での実践は、目指すべき市場経済システムを考えていく上での有用な手がかりとなる。

本来は中長期資金が供給されるべき資本市場において取引が短期化し、企業行動を近視眼的にさせる圧力となっている。短期的なコスト削減を図り縮小均衡を招くような企業行動を変えるには、その背景にある資本市場の参加者の行動や仕組みに着目する必要がある。

従来の日本の慣行は、バブル経済の発生・崩壊以降、かえって産業の新陳代謝を阻害する要因となる場合もあった。しかし、中長期的な投資を実現するために、多様な A との結びつきを重視し、中長期的な観点から企業が行動するということは、古い事業や非効率な経営形態を温存するものではなく、むしろ ^(r)イノベーションを生み出し、産業の新陳代謝を促すものである。

【出典】 内閣府(2013), 『目指すべき市場経済システムに関する報告』,
平成 25 年 11 月 1 日, 目指すべき市場経済システムに関する専門調査会,

問 1 下線部(a)の特徴を表す最も適切な表現を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 1

- ① 三面等価の原則
- ② 付加価値不変の法則
- ③ 等価交換
- ④ 等価可処分所得

問 2 下線部(b)を肯定的に主張する経済学者のうち、最も新しい時代の人物を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 2

- ① アルフレッド＝マーシャル
- ② ミルトン＝フリードマン
- ③ カール＝マルクス
- ④ アダム＝スミス

問 3 下線部(c)に関連して、完全競争市場メカニズムによる均衡の説明として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 3

- ① 需要と供給による価格変動によって決定される。
- ② 国家の計画によって決定される。
- ③ 大企業の経営戦略によって決定される。
- ④ 労働組合運動によって決定される。

問 4 下線部(d)に関連して、利益の説明として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 4

- ① 売上から費用を引いた余りである。
- ② 株主への配当の多寡に影響を及ぼす要因である。
- ③ 市場占有率が高ければ、必然的に利益が高くなる。
- ④ 会計上の利益には、複数の種類がある。

問 5 下線部(e)を長期の景気循環の原因と捉えた最も適切な経済学者を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 5

- ① キチン
- ② リカード
- ③ シュンペーター
- ④ J.S.ミル

問 6 下線部(f)のうち、大口の取引への市場参加者として適切ではないものを、

下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 6

- ① 証券会社 ② 保険会社 ③ 中央銀行 ④ 金融庁

問 7 下線部(g)に関連して、一般に最も流動性が高いと考えられるものを、下の

①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 7

- ① 不動産 ② 定期預金 ③ 社 債 ④ 当座預金

問 8 下線部(h)に関連して、GDP 算定上、加算するものとして適切ではないもの

のを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 8

- ① 消費支出 ② 輸 入 ③ 設備投資 ④ 政府支出

問 9 下線部(i)に関連して、競争的市場の特徴として適切ではないものを、下の

①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 9

- ① 生産性が劣る企業に、事業撤退の誘因を与える。
② 製品差別化のために、性能や品質での競争誘因を与える。
③ 競争に打ち勝った結果として、市場占有率の拡大が考えられる。
④ 事業認可を得るために、ロビー活動競争を行う。

問10 下線部(j)に関連して、課税対象とならないものを、下の①～④のうちから

1つ選び、その数字をマークしなさい。 10

- ① 労働者の給与 ② 預貯金などの利子
③ 退職手当 ④ 月額10万円以内の通勤手当

問11 下線部(k)に関する説明として、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **11**

- ① TPPの目的のひとつは、国ごとの制度的差異を縮めることである。
- ② WTOでは、最恵国待遇を原則としない。
- ③ 多国籍企業の租税回避問題から、法人税は世界的に統一されている。
- ④ 国民経済統計の計り方は、国ごとに大きく異なる。

問12 下線部(l)に関する説明として、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **12**

- ① 日本では相対的に職能別組合が強いとされている。
- ② 雇用にまつわる問題の主監督官庁は経済産業省である。
- ③ 定年制度は、終身雇用制を持つ日本でしかみられない。
- ④ 週40時間労働は雇用慣行ではなく、法規定である。

問13 下線部(m)に関連して、市場の失敗の事例として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **13**

- ① カルテル
- ② フェアトレード
- ③ 製造物責任
- ④ 損害保険

問14 下線部(n)に関する説明として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **14**

- ① 企業の設備投資は有形固定資産と無形固定資産に分けられる。
- ② 資本ストックは、設備投資から減価償却を差し引いた差額の増減によって変化する。
- ③ 設備投資の資金源は、資本の増資に限られる。
- ④ 在庫の増加を在庫投資という。

問15 下線部(o)に関連して、企業の環境保全活動の事例として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 15

- ① オフショアリング
- ② カーボン・オフセット
- ③ ゼロ・エミッション
- ④ グリーン調達

問16 下線部(p)の事例として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 16

- ① インフラ整備
- ② 基礎研究
- ③ 街の美観整備
- ④ 地下経済

問17 下線部(q)の事例として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 17

- ① ジョブ・ローテーション
- ② アウトソーシング
- ③ OJT
- ④ 職場外研修

問18 空欄 A に入るものとして、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 18

- ① 国 家
- ② 特定利益集団
- ③ ステークホルダー
- ④ 従業員

問19 空欄 B 1 ・ B 2 に入るものとして、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 19

- ① メセナ・フィランソロピー
- ② 債券オペレーション・機関投資家
- ③ メインバンク制・株式の持ち合い
- ④ 持ち株会社制・CSR

問20 下線部(r)に関連して、第2次安倍政権発足直後に打ち出されたアベノミクス「三本の矢」に含まれないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 20

- ① 大胆な金融政策
- ② 機動的な財政政策
- ③ 民間投資を喚起する成長戦略
- ④ 安心につながる社会保障

Ⅱ 次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。(解答番号 21 ～ 35)

日本国憲法は、基本的人権を保障している。基本的人権の基礎にあるのは、人は生まれながらにして自由で平等であるという考え方である。ゆえに日本国憲法は、第13条で個人の尊重を、第14条で「 A の下の平等」を定めている。第14条1項は、「すべて国民は、 A の下に平等であって、 B , 信条、性別、社会的身分又は門地により...差別されない」とし、同条2項で C 制度を禁止している。また、第24条で、家族に関する「法律は、個人の尊厳と両性の D 的平等に立脚して、制定されなければならない。」と定めているのも特徴的である。

しかし、このような規定があるにも関わらず、現実には多くの差別問題がある。たとえば1981年に、男女で E の年齢に差を設けるのは不合理な差別であるとする最高裁判所の判決が出された。その後、1985年に F が、さらに1999年には G も制定され、性別による差別の是正が進められている。また、婚姻関係にある男女から生まれた子(嫡出子)と、そうでない子(非嫡出子)について、民法の規定は相続分^(a)に差を設けていたが、これも不合理な差別であるとする最高裁判所の判決が2013年に出された。

部落差別も日本に古くから存在する問題である。中世以前から続く封建的身分制は、明治維新を機に公には廃止されたが、差別は根強く続いていたため、1922年に被差別部落の地位向上を目的として H が設立された。国の対応としては、1969年に同和対策事業特別措置法が制定され、1982年の地域改善対策特別措置法を経て、1987年の地域改善対策特定事業財政特別措置法へと受け継がれた。

外国人についても、国籍を理由に様々な権利が認められてこなかった。しかし、1982年には法律により I における外国人の任用が認められたり、1999年には外国人登録法が改正され、外国人に対する J が廃止されたりするなど、一定の改善はみられる。また、1995年には最高裁判所が、法律を改正して外国人のうち K 等に L を認めても違憲ではないと述べている。

また、日本は「単一民族国家である」と思われがちであるが、実際には、北海道^(b)には先住民族と呼ばれる人たちも存在する。そうした先住民族の文化を守り、受け継いでいくことも重要な課題である。

問 1 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 社会 ② 神 ③ 法 ④ 自然

問 2 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 民族 ② 国籍 ③ 人種 ④ 世系

問 3 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 貴族 ② 勲章 ③ 褒章 ④ 豪族

問 4 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 相対 ② 絶対 ③ 形式 ④ 本質

問 5 文中の空欄 に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 採用 ② 定年 ③ 昇任 ④ 昇給

問 6 文中の空欄 , に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をそれぞれマークしなさい。 F = , G =

- ① 男女雇用機会均等法 ② 労働基準法
③ 男女共同参画社会基本法 ④ 女性労働基準規則

問 7 文中の下線部(a)について、非嫡出子の相続分は嫡出子の相続分のどれくらいと定められていたか、その割合を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① 5分の1 ② 4分の1 ③ 3分の1 ④ 2分の1

問 8 文中の空欄 H に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 29

- ① 部落解放同盟 ② 部落解放全国委員会
③ 全国水平社 ④ 人権擁護委員会

問 9 文中の空欄 I に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① 公立中学校 ② 私立大学
③ 国公立大学 ④ 公立図書館

問10 文中の空欄 J に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 31

- ① 署名捺印 ② 写真撮影 ③ 指紋押捺 ④ 声紋認証

問11 文中の空欄 K に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 永住者 ② 定住者 ③ 在留者 ④ 移住者

問12 文中の空欄 L に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① 地方における選挙権 ② 地方における被選挙権
③ 国政における選挙権 ④ 国政における被選挙権

問13 文中の下線部(b)について、北海道の先住民族の名称は何か。最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① イヌイト ② アボリジニ
③ アイヌ ④ インディオ

問14 文中の下線部(b)について、北海道の先住民族の聖地とされてきた場所にダムが建設されたため、裁判で争われた地域の名称は何か。最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① 穂別 ② 二風谷 ③ 美唄 ④ 留萌

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。(解答番号 36 ～ 50)

問1 ソ連のアフガニスタン侵攻を発端とする1970年代末からの米ソ対立は、
A という。空欄 A に入る最も適切なものを、下の①～④の
中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 36

- ① 新世界秩序 ② 新世界大戦 ③ 新冷戦 ④ 石油危機

問2 B は、ソ連のゴルバチョフ共産党書記長が展開した外交政策である。東西冷戦の終結に道筋をつけたとされる。空欄 B に入る最も適切なものを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

37

- ① 新思考外交 ② 新東方外交
③ 新東西外交 ④ 現実主義外交

問3 スエズ動乱は、1956年、エジプトのナセル大統領が宣言したスエズ運河
国有化に対して、イギリス、C、Dの各国軍がスエズ地区
に出兵して起きた動乱である。空欄 C と D に入る最も適切な
組み合わせを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしな
さい。 38

- ① C：米国—D：フランス ② C：フランス—D：イスラエル
③ C：ソ連—D：米国 ④ C：フランス—D：ソ連

問4 パレスチナ紛争の解決に向けて、米国、E、F、欧州連
合の4者が2003年に策定したのが「ロードマップ」と呼ばれる和平案であ
る。空欄 E と F に入る最も適切な組み合わせを、下の①～
④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 39

- ① E：ドイツ—F：フランス ② E：ロシア—F：国際連合
③ E：ロシア—F：中国 ④ E：フランス—F：ロシア

問 5 民族自決は、ある民族が他の民族や国家の干渉を受けることなく、自らの政治運命を決定することである。米国第 28 代大統領 の平和原則 14 か条で提唱され、その後、民族独立の原動力となる。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ウイルソン ② ジョンソン ③ カーター ④ レーガン

問 6 1960 年の第 15 回国際連合総会で採択されたのが である。民族自決権が国際法上の権利として認められる契機となった宣言とされる。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 植民地主義決別宣言 ② 南北問題宣言
③ 非同盟諸国宣言 ④ 植民地独立付与宣言

問 7 ユーゴスラビアは、 の指導の下、第二次世界大戦後、ソ連に従属しない自主的な社会主義国家の建設を試みた。その結果、ソ連と衝突して、コミンフォルムから除名された。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ミロシェビッチ ② トライコフスキー
③ チトー ④ グルエフスキー

問 8 1955 年のバンドン会議(アジア・アフリカ会議)で宣言された「平和十原則」では、 と が重視される原則である。空欄 と に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① J：軍縮—K：核の平和利用
② J：集団的安全保障—K：貿易自由化
③ J：反帝国主義—K：軍縮
④ J：反植民地主義—K：民族自決主義

- 問 9 1954年、 と の間に「平和五原則」が確認された。これを具体化したのが、翌年開かれたバンドン会議での「平和十原則」宣言である。空欄 と に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。
- ① L：ネルー—M：チトー ② L：周恩来—M：ネルー
③ L：スカルノ—M：周恩来 ④ L：ネルー—M：スカルノ

- 問10 「平和五原則」は、領土保全と主権の尊重、, , 互惠・平等、平和共存、以上の5原則からなる。空欄 と に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。
- ① N：経済発展—O：国際法の遵守
② N：相互不可侵—O：内政不干涉
③ N：政治自立—O：経済自立
④ N：自由主義—O：国連中心主義

- 問11 1953年、ネルーが訴えた「非同盟中立」(非同盟主義)の条件に関する下の①～④の記述の中から適切ではないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。
- ① 社会体制を超えての平和共存
② 民族独立運動への支持
③ 非同盟諸国による経済ブロックの形成
④ いかなる軍事同盟にも不参加

問12 1989年以降、東欧(東欧諸国)の動向に関する下の①～④の記述の中から、適切ではないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 47

- ① ルーマニアのチャウシェスク政権が崩壊した。
- ② チェコスロバキアではビロード革命が起こった。
- ③ ベルリンの壁が崩壊した。
- ④ ハンガリーは社会主義路線を継続した。

問13 全欧安全保障協力機構(欧州安保協力機構、OSCE)に関する下の①～④の記述の中から、適切ではないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。

48

- ① 軍縮や地域紛争の仲介等を行う機関である。
- ② OSCEから発展した組織が全欧安全保障協力会議(CSCE)である。
- ③ 欧州諸国と独立国家共同体(CIS)を中心に50か国以上が参加している。
- ④ 日本はオブザーバーとして参加している。

問14 マーシャル・プランに関する下の①～④の記述の中から、適切ではないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 49

- ① 米国のマーシャル国務長官によって提唱された。
- ② 西ヨーロッパの第二次世界大戦後の復興と経済的自立を支援するのが目的である。
- ③ 経済相互援助会議(COMECON)加盟国を重点的に援助した。
- ④ マーシャル・プランのヨーロッパ側の受け入れ機関が欧州経済協力機構(OEEC)であった。

問15 アジア欧州会合(ASEM)に関する下の①～④の記述の中から、適切ではないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 50

- ① 現在、51 か国と 2 機関によって構成される。
- ② 政治、経済、社会・文化等を 3 つの柱としてアジア・欧州両地域の協力関係を強化するのが目的である。
- ③ 近年、政治面ではテロリズムやエネルギー安全保障等、グローバルな課題が取り上げられている。
- ④ 経済面ではアジアと欧州の両地域間の自由貿易協定交渉が最も重要な課題である。